

美 祢 市 の バ ラ ン ス シ ー ト

平成18年3月31日現在（平成17年度末現在）

平 成 1 9 年 4 月

美 祢 市

美祿市のバランスシートによる財政分析

平成19年4月

1 はじめに

バランスシート（貸借対照表）は、基準日（会計年度末日）における、税等の投入により整備された資産、将来返済しなければならない負債及び返済を要しない正味資産との比率等のストック状況を総括的に表示したものです。

利益の追求を目的とし、発生主義に基づく複式簿記を採用している企業は、決算においてバランスシートを作成していますが、地方公共団体は、現金主義に基づく単式簿記を採用しているため、これまでほとんどバランスシートを作成することはありませんでした。

しかしながら、近年、地方公共団体の財政分析の過程において、資産や負債等の状況を総括的に分析することが、必要となってきました。

このような状況のもと、美祿市においても、資産や負債等を総括的に把握し、中長期的な財政分析を行うため、引続きバランスシートを作成しました。

2 作成上の基準

総務省（旧自治省）から平成12年3月に公表されました「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成手法に基づき、以下の条件で作成しました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 対象会計 | 普通会計（一般会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計及び在宅介護支援事業特別会計） |
| (2) 作成基準日 | 平成18年3月31日（平成17年度末）
出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (3) 使用基礎数値 | 昭和44年度以降の「地方財政状況調査」のデータを用いた数値を基礎数値として作成しました。
したがって、昭和43年度以前に形成された資産は含まれません。 |

3 資産、負債、正味資産について

(1) 資産

資産とは、一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

有形固定資産

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費（昭和44年度以降）をもって取得価格とする取得原価主義によることとし、土地以外の資産については、総務省が示した耐用年数（別記）に基づき、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行いません。

投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金及び流動性の低い特定目的基金、土地開発基金等の現在高を計上しました。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金及び決算における形式収支に相当する歳出現金並びに市税等の未収金を計上しました。

(2) 負債

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものです。

固定負債

基準日における市債残高（翌年度償還額を除く。）、債務負担行為（既に物件の引渡しを受けたものについてのみ）及び基準日に職員全員が普通退職した場合に支払われる退職金を推計し、その要支給額を退職給与引当金として計上しました。

流動負債

基準日における市債残高のうち、翌年度償還元金予定額を計上しました。

(3) 正味資産

営利活動を目的としていない地方公共団体であることから、資本、持分等の名称を避け正味資産の名称を使用しました。

国庫支出金、県支出金

市が有形固定資産の形成をする際に充てられた国・県支出金の累計額を計上しました。

なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものは、耐用年数に合わせて定額の減価償却を行っています。

一般財源等

市税等一般財源の資金を計上しました。

(別記)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整備	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

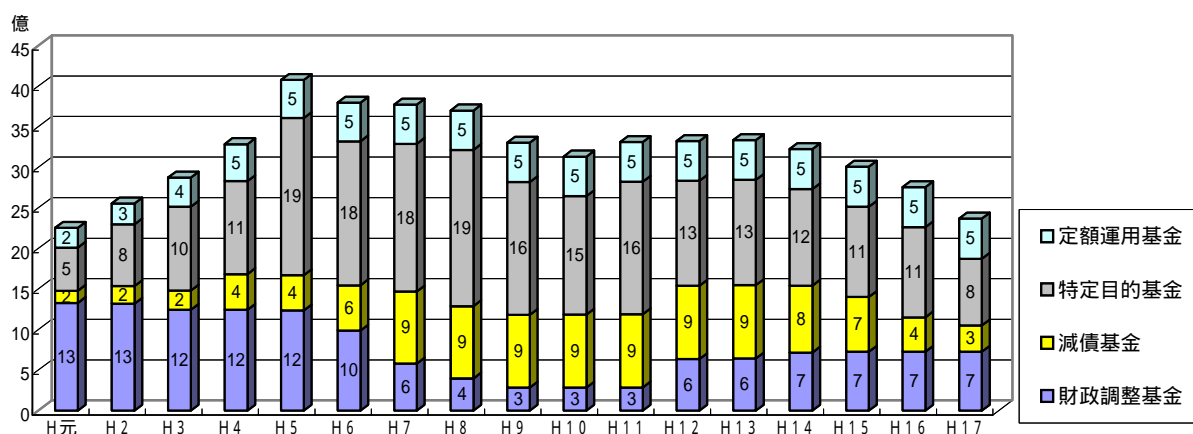
4 バランスシートによる財政分析

(1) バランスシートにおける資産、負債及び正味資産の状況

資産

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
有形固定資産（土地、建物等）	33,661,498 千円	87.8%	33,040,865 千円	88.4%	32,624,425 千円	89.2%
投資等（基金等）	2,824,221 千円	7.4%	2,809,565 千円	7.5%	2,508,536 千円	6.9%
流動資産（現金・預金等）	1,846,282 千円	4.8%	1,534,908 千円	4.1%	1,458,543 千円	4.0%
合計	38,332,001 千円		37,385,338 千円		36,591,504 千円	

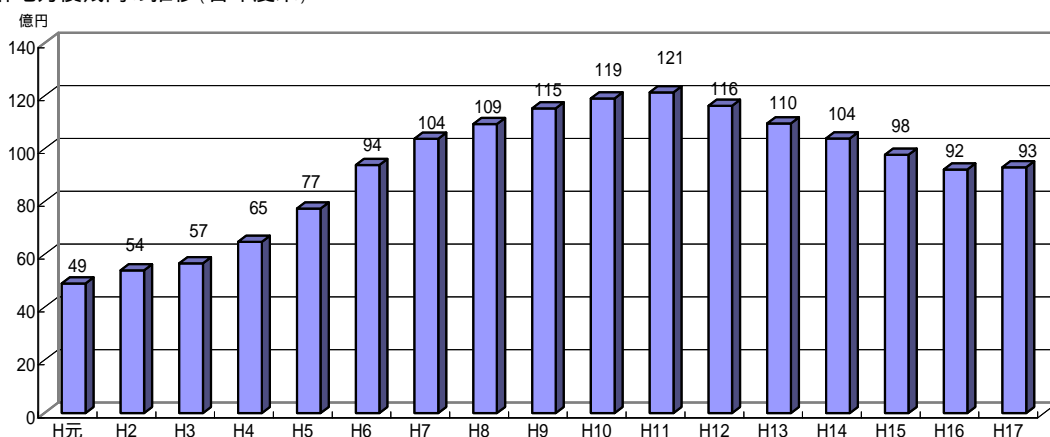
基金残高の推移(各年度末)



負債

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
固定負債（地方債等）	9,300,231 千円	85.6%	9,194,741 千円	89.5%	9,212,396 千円	89.5%
流動負債（翌年度地方債償還金）	1,560,125 千円	14.4%	1,082,596 千円	10.5%	1,079,271 千円	10.5%
合計	10,860,356 千円		10,277,337 千円		10,291,667 千円	

普通会計地方債残高の推移(各年度末)



正味資産

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
国庫支出金	3,810,792 千円	13.9%	3,844,280 千円	14.2%	3,741,563 千円	14.2%
県支出金	3,572,998 千円	13.0%	3,491,349 千円	12.9%	3,298,617 千円	12.5%
一般財源（市税等）	20,087,855 千円	73.1%	19,772,372 千円	72.9%	19,259,657 千円	73.2%
合計	27,471,645 千円		27,108,001 千円		26,299,837 千円	

(2) 社会資本形成の世代間負担割合

バランスシート上、正味資産合計とは、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代がすでに負担した金額を表すものです。

他方、負債合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = (\text{これからの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
有形固定資産合計	A	33,661,498 千円	33,040,865 千円	32,624,425 千円
正味資産合計	B	27,471,645 千円	27,108,001 千円	26,299,837 千円
負債合計	C	10,860,356 千円	10,277,337 千円	10,291,667 千円
これまでの世代による 社会資本負担比率	B / A	81.6%	82.0%	80.6%
後の世代による 社会資本負担比率	C / A	32.3%	31.1%	31.5%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

地方公共団体の社会資本形成を行政目的別に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置いてきたかが明確になります。また、他団体と比較した場合に、それぞれの団体がもともと置かれている環境により行政目的別割合が異なるとはいえ、概括的に他団体との間での社会資本形成割合を見ることができます。

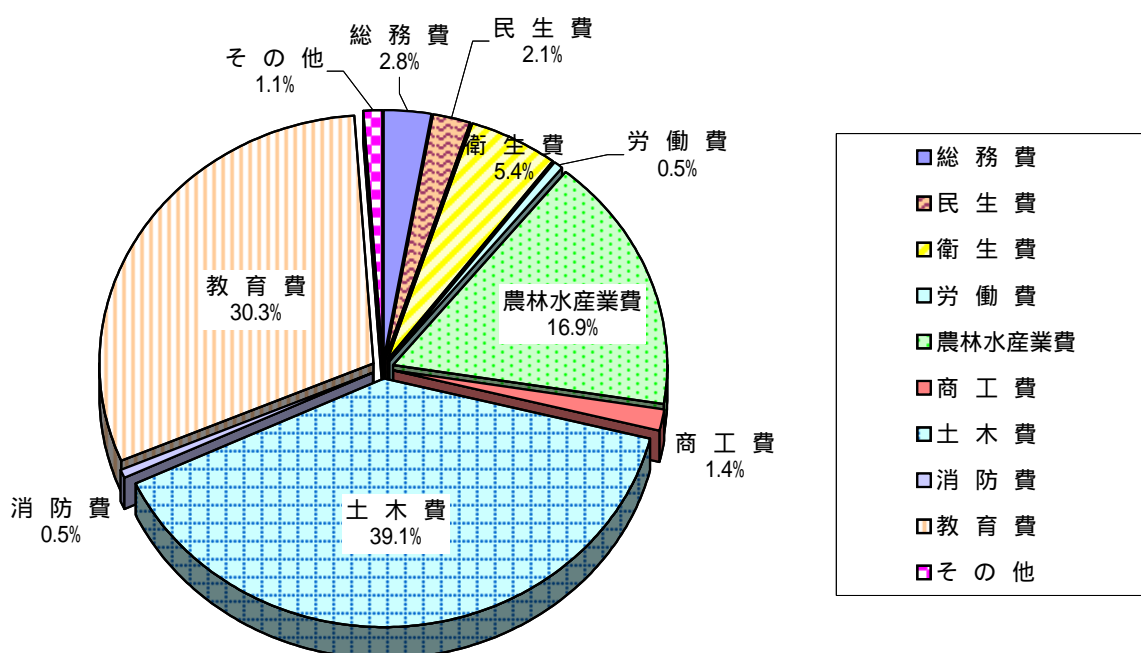
さらには、この社会資本形成割合を地方公共団体の基本構想や長期計画などと比較することにより、現在の団体の位置を確認し、その上で将来何が必要かといった社会投資判断に関する指標として使用することができます。

$$\frac{\text{総務費}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち総務費の占める割合(％)}$$

有形固定資産を行政目的別に見ると、下記のとおりであります。

行政目的	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	資産価格	構成比	資産価格	構成比	資産価格	構成比
総務費	853,820 千円	2.5%	845,481 千円	2.6%	901,260 千円	2.8%
民生費	764,401 千円	2.3%	725,904 千円	2.2%	688,779 千円	2.1%
衛生費	1,058,039 千円	3.1%	1,111,797 千円	3.4%	1,758,701 千円	5.4%
労働費	195,046 千円	0.6%	177,086 千円	0.5%	160,417 千円	0.5%
農林水産業費	6,027,406 千円	17.9%	5,846,598 千円	17.7%	5,503,369 千円	16.9%
商工費	516,526 千円	1.5%	479,248 千円	1.5%	441,172 千円	1.4%
土木費	13,393,506 千円	39.8%	13,233,009 千円	40.1%	12,765,808 千円	39.1%
消防費	170,746 千円	0.5%	160,068 千円	0.5%	155,861 千円	0.5%
教育費	10,312,793 千円	30.6%	10,098,989 千円	30.6%	9,888,852 千円	30.3%
その他	369,215 千円	1.1%	362,685 千円	1.1%	360,206 千円	1.1%
合計	33,661,498 千円	100.0%	33,040,865 千円	100.0%	32,624,425 千円	100.0%
(うち土地分)	(5,690,131) 千円	16.9%	(5,710,518) 千円	17.3%	(5,718,986) 千円	17.5%

平成17年度行政目的別有形固定資産内訳



(4) 市民一人当たりのバランスシート

他の都市等と比較する場合、人口規模等の違いにより単純な比較が困難であることから、バランスシートの各項目の数字を市民一人当たりで換算しました。

住民一人当たりの情報を公表することにより、バランスシートに対する住民の理解もより身近なものとなります。

(各年度末の住民基本台帳人口 H15 18,495人 ・ H16 18,362人 ・ H17 18,105人)

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度
【資産】				【負債】			
有形固定資産	1,820	1,799	1,802	固定負債	503	501	509
投資等	153	153	138	流動負債	84	59	59
流動資産	100	84	81	合計	587	560	568
合計	2,073	2,036	2,021	【正味資産】			
				国庫支出金	206	209	207
				県支出金	194	190	182
				一般財源等	1,086	1,077	1,064
				合計	1,486	1,476	1,453

(5) 予算額対資産比率について

資産合計は、社会資本形成の総額を表すことから、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。この率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

また、正味資産を分子とすることにより、これまでの世代による社会資本形成は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
歳入合計 A	9,754,693	千円	9,647,052	千円	9,493,736	千円
資産合計 B	38,332,001	千円	37,385,338	千円	36,591,504	千円
正味資産計 C	27,471,645	千円	27,108,001	千円	26,299,837	千円
予算額対資産比率 B/A	3.93	年分	3.88	年分	3.85	年分
予算額対正味資産比率 C/A	2.82	年分	2.81	年分	2.77	年分

(6) 正味資産の比率について

企業の財務分析において、自己資本比率に相当する正味資産構成比率をみることにより、下記のとおり、本市にストックされた総資産のうち、返済義務を負わない資産の占める割合がわかります。

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
正味資産 A	27,471,645	千円	27,108,001	千円	26,299,867	千円
資産合計 B	38,332,001	千円	37,385,338	千円	36,591,504	千円
正味資産構成比率 A/B	71.7%		72.5%		71.9%	

美 祢 市 の バ ラ ン シ ャ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>901,260</u></p> <p>(2) 民生費 <u>688,779</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>1,758,701</u></p> <p>(4) 労働費 <u>160,417</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>5,503,369</u></p> <p>(6) 商工費 <u>441,172</u></p> <p>(7) 土木費 <u>12,765,808</u></p> <p>(8) 消防費 <u>155,861</u></p> <p>(9) 教育費 <u>9,888,852</u></p> <p>(10) その他 <u>360,206</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>32,624,425</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>5,718,986</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>32,624,425</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>1,122,534</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>70,003</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>821,399</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>481,451</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>13,149</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>1,315,999</u></p> <p>投資等合計 <u>2,508,536</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>725,871</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>325,630</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>190,649</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>1,242,150</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>161,886</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>54,507</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>216,393</u></p> <p>流動資産合計 <u>1,458,543</u></p> <p>資 産 合 計 <u>36,591,504</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>8,227,376</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>985,020</u></p> <p>固定負債合計 <u>9,212,396</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>1,079,271</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>1,079,271</u></p> <p>負 債 合 計 <u>10,291,667</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>3,741,563</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>3,298,617</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>19,259,657</u></p> <p>正味資産合計 <u>26,299,837</u></p> <p>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 <u>36,591,504</u></p>

債務負担行為に係る情報等

物件の購入等に係るもの	<u>0</u> 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	<u>1,945,700</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>5,570</u> 千円

美祿市のバランスシート（市民1人当たり）

（平成18年3月31日現在）

（住民基本台帳人口：18,362人）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	50	(1) 地方債	455
(2) 民生費	38	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	97	物件の購入等	0
(4) 労働費	9	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	304	債務負担行為計	0
(6) 商工費	24	(3) 退職給与引当金	54
(7) 土木費	705	固定負債合計	509
(8) 消防費	9		
(9) 教育費	546	2. 流動負債	
(10) その他	20	(1) 翌年度償還予定額	59
計	1,802	(2) 翌年度繰上充用金	0
（うち土地	316）	流動負債合計	59
有形固定資産合計	1,802	負債合計	568
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	62	1. 国庫支出金	207
(2) 貸付金	4	2. 都道府県支出金	182
(3) 基金		3. 一般財源等	1,064
特定目的基金	45	正味資産合計	1,453
土地開発基金	26		
定額運用基金	1	負債・正味資産合計	2,021
基金計	72		
投資等合計	138		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	40		
減債基金	18		
歳計現金	11		
現金・預金計	69		
(2) 未収金			
地方税	9		
その他	3		
未収金計	12		
流動資産合計	81		
資産合計	2,021		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

107 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,425,111	523,851	901,260
庁舎等	557,798	172,007	385,791
その他	867,313	351,844	515,469
民生費	1,448,545	759,766	688,779
保育所	165,183	94,093	71,090
その他	1,283,362	665,673	617,689
衛生費	2,628,801	870,100	1,758,701
清掃費	1,168,259	460,614	707,645
ごみ処理	1,134,041	440,080	693,961
し尿処理	3,704	3,367	337
その他	30,514	17,167	13,347
環境衛生費	260,560	214,469	46,091
その他	1,199,982	195,017	1,004,965
労働費	624,826	464,409	160,417
農林水産業費	13,569,776	8,066,407	5,503,369
造林	1,149,405	532,351	617,054
林道	127,312	121,467	5,845
治山	150,027	39,343	110,684
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	8,096,652	5,372,136	2,724,516
海岸保全	0	0	0
その他	4,046,380	2,001,110	2,045,270
商工費	1,094,516	653,344	441,172
国立公園等	0	0	0
観光	358,550	226,593	131,957
その他	735,966	426,751	309,215
土木費	28,711,196	15,945,388	12,765,808
道路	15,817,350	11,234,936	4,582,414
橋りょう	639,296	160,555	478,741
河川	629,545	168,131	461,414
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	4,633,382	1,821,024	2,812,358
街路	1,394,532	684,190	710,342
都市下水路	732,543	415,837	316,706
区画整理	173,949	116,551	57,398
公園	2,322,358	597,646	1,724,712
その他	10,000	6,800	3,200
住宅	6,985,289	2,557,056	4,428,233
空港	0	0	0
その他	6,334	3,686	2,648
消防費	708,188	552,327	155,861
庁舎	150	93	57
その他	708,038	552,234	155,804
教育費	14,139,338	4,250,486	9,888,852
小学校	6,262,421	1,950,675	4,311,746
中学校	2,755,788	962,308	1,793,480
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,006,637	598,362	1,408,275
その他	3,114,492	739,141	2,375,351
その他	541,666	181,460	360,206
合計	64,891,963	32,267,538	32,624,425

土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	1,621,476
街路	413,735
公営住宅	586,002
小学校	76,558
中学校	100,696
その他	2,920,519
合計	5,718,986

国・都道府県支出金算出表

(単位：千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	0	17,086	0	1	0	17,087
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	17,086	0	1	0	17,087
民生費	20,163	169,305	0	6	20,163	169,311
保育所	12,137	2,063	0	0	12,137	2,063
その他	8,026	167,242	0	6	8,026	167,248
衛生費	282,336	72,428	110	0	282,446	72,428
清掃費	277,931	69,135	0	0	277,931	69,135
ごみ処理	210,297	1,501	0	0	210,297	1,501
し尿処理	67,634	67,634	0	0	67,634	67,634
その他	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	2,016	2,016	0	0	2,016	2,016
その他	2,389	1,277	110	0	2,499	1,277
労働費	5,254	0	1,633	0	6,887	0
農林水産業費	0	2,747,573	0	2,193	0	2,749,766
造林	0	287,530	0	74	0	287,604
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	53,480	0	0	0	53,480
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	1,534,412	0	1,723	0	1,536,135
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	872,151	0	396	0	872,547
商工費	24,032	67,312	0	0	24,032	67,312
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	7,120	0	0	0	7,120
その他	24,032	60,192	0	0	24,032	60,192
土木費	1,585,606	186,760	393,991	10,814	1,979,597	197,574
道路	25,037	78,748	148,354	9,507	173,391	88,255
橋りょう	74,189	0	4,869	0	79,058	0
河川	70,762	5,298	9,529	0	80,291	5,298
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	336,592	102,590	231,239	1,307	567,831	103,897
街路	31,920	0	117,370	0	149,290	0
都市下水道	72,700	60,407	0	0	72,700	60,407
区画整理	9,185	2,109	25,436	604	34,621	2,713
公園	221,187	40,074	88,433	703	309,620	40,777
その他	1,600	0	0	0	1,600	0
住宅	1,079,026	124	0	0	1,079,026	124
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	11,423	0	1,713	5	13,136	5
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	11,423	0	1,713	5	13,136	5
教育費	1,404,831	25,128	10,471	6	1,415,302	25,134
小学校	1,065,670	0	0	0	1,065,670	0
中学校	252,904	0	0	0	252,904	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	37,774	17,899	3,865	0	41,639	17,899
その他	48,483	7,229	6,606	6	55,089	7,235
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,333,645	3,285,592	407,918	13,025	3,741,563	3,298,617

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	207,072	18,991	20,948	16,200	1,310	804
民生費	265,238	7,410	7,382	13,961	7,500	7,843
衛生費	388,221	21,737	27,376	25,890	16,750	16,005
労働費	896	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,795,846	53,840	69,963	40,253	31,643	54,658
商工費	245,181	0	0	0	0	0
土木費	1,762,461	37,523	34,770	39,043	34,498	31,420
消防費	3,500	0	0	0	0	0
教育費	231,141	1,500	3,100	2,700	2,700	2,430
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5,899,556	141,001	163,539	138,047	94,401	113,160

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金・負担金等計算表

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	248	183,456	23,368	0	207,072
民生費	35,540	229,698	0	0	265,238
衛生費	321,671	62,100	1,940	2,510	388,221
労働費	0	896	0	0	896
農林水産業費	1,215,109	738,445	721,248	121,044	2,795,846
商工費	0	205,011	0	40,170	245,181
土木費	0	6,323	1,579,755	176,383	1,762,461
消防費	0	0	3,500	0	3,500
教育費	4,868	223,813	2,460	0	231,141
その他	0	0	0	0	0
合計	1,577,436	1,649,742	2,332,271	340,107	5,899,556

【用語解説】

(1) バランスシート (B/S)

決算時点において地方公共団体の保有する資金の源泉と用途等のストックの財政状況を一覧で示したものをいう。

(2) 一年基準

バランスシートの表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準をいう。

(3) 資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいう。

(4) 有形固定資産

地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいう。

(5) 減価償却累計額

バランスシートに計上された有形固定資産のうち当年度までの減価償却を累計したものをいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額をいう。

(6) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払や返済の必要があるものをいう。

(7) 固定負債

負債のうち支払期限が貸借対照表日から起算して1年を超えて到来するものをいう。

(8) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額をいう。

(9) 正味資産

資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに住民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源として取得している金額をいい、将来において支払や返済を要しないものをいう。